

## 第2章 評価の結果

本評価結果は、平成27年度第1回国土技術政策総合研究所研究評価委員会における審議に基づき、とりまとめたものである。

平成27年7月21日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会  
委員長 石田 東生

### 【総合評価】

国総研の取り組み方針について、「現場重視」「イノベーション」「存在感」という国総研の基本姿勢が適切であり、簡潔かつ全員で共有化しやすいという点も良いものと評価する。重点5分野の設定についても、国土の構造が大きな転換期に入り、国土利用を支える人的・社会的構造も変化する中で、ストックのあり方を研究する方針など、適切である点を評価する。

国総研の取り組み内容・実績については、「防災」「インフラ維持」「賢く使う」「仕事のイノベーション」「地方創生」とポイントを明確にして取り組んでおり、多岐に渡る分野で研究成果が出され、施策への反映が達成できている点、広報活動や災害時における専門家としてのコメントなど、国総研の外部へのアピールが積極的にされている点を評価する。

総じて、国総研の取り組み方針、取り組み内容・実績については、適切な方針、十分な活動があり、概ね順調であったと評価する。

なお、以下に掲げる各委員からの意見も参考に、国総研の使命を今後とも果たしていくことを期待したい。

### 【委員からの意見】

#### ■ 国総研の取り組み方針について

- ・「災害活動支援」に多くの人材・技術が投入された成果等についてもアーカイブを充実され、次の防災・減災技術等に役立てることができるようにされたい。
- ・防災・減災・危機管理への取り組みは極めて重要であり、更なる充実をお願いしたい。また、温暖化の進行により、気候変動のスピード感が増してくると考えられ、大雨、洪水、土砂災害など現状だけではなく、将来を見据えた研究テーマの設定等も必要と感じる。
- ・「研究のコーディネーター」とあるが、扇の要の役割とは具体的にどのように取り組んでいこうとしているのかが分かりにくい。民間や他研究機関との共同研究だけではなく、各々の分野の研究の核となるような取り組みがあっても良いと思われる。
- ・4つの機能の中で、比較的「研究」が目立っていない。よいコーディネーターになるにも、良い研究を行う必要がある。技術支援、相談、災害活動といった社会的サービスも大事な機能であるが、これらが研究に正の効果をもたらすよう工夫することが必要。

#### ■ 研究体制について

- ・萌芽のもの、新領域の開拓というものが、仕事の流れとの関連性も踏まえつつ、もっと表に出てきてもよいのではないか。

- ・人材育成や若手の教育も重要。また、幅広い課題を解決・既成基準のメンテナンス等を限られた人員で対応するのは大変であるため、もっと共同研究、委託研究の活用を考えてはどうか。

## ■ 研究・技術基準等の作成について

- ・技術や指針等を作成するにあたっては、活用する側に立ち、使いやすさについても配慮されたい。
- ・国総研として重要と考えている5つの分野の研究を進めるにあたり、以下を参考として進められたい。
  - ・防災・減災・危機管理について、各インフラへの対策技術、技術基準の積み重ねに加えて、人口減少、需要、供給構造の変化への対応、国土利用のあり方等との連携を踏まえた総合的な研究を進められたい。
  - ・インフラの維持管理においては、土構造物（斜面、法面）や付属物も重要。
  - ・建設生産システムにおいて、ICT技術の活用は重要である。制度の改定を早急に進めることで普及が加速すると考える。
  - ・ETC2.0の普及加速に関する研究も重要である。社会に受け入れられないとデータが集まらない。
  - ・国総研がモニタリングしている国土のデータは大切なものであり、それらをもとにしたモビリティやアクセシビリティの評価、安全性の評価などは極めて重要である。
  - ・地方創生・暮らしやすさに関連するテーマ・内容が乏しい。今後に期待する。なお、実施にあたっては、暮らしやすさだけでなく地域産業への支援になること、地域毎で異なる要請に対応することが重要である。

## ■ 研究成果の発信について

- ・広報活動についてさらなる充実が期待される。例えば、インフラ老朽化問題・インフラマネジメント技術等を一般市民、青少年、子供に判りやすく伝達する、研究所のホームページの見やすさ・使いやすさを向上させる、研究所の草木の手入れ等のアメニティの向上等が考えられる。

## ■ 技術支援について

- ・本年度の相談窓口の市町村に対する支援を本格化する方針は期待が大きい、大変よい取り組みと感じる。なお、他業務の支障とならないように、マンパワーに配慮しながら進められたい。

## ■ 国際活動について

- ・日本での取り組みが国際的に還流されていくことは大切であり、海外の同様な研究機関との連携について検討されたい。また、実施している研究のサマリーなどを英語で出すなど国際的な情報発信も考慮されたい。